

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 筑前町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和6年3月22日

任期満了年月日 令和9年3月21日

	農業委員			定数	実数	担当区域数
	定数	実数				
農業委員数	19	19	農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—	2	平田代理・印丸			
認定農業者に準ずる者	—	6	行武会長・友清・眞鍋・平田聖・川波禮・井上			
女性	—	2	川波禮・岡部由			
40代以下	—					
中立委員	—	1	岡部由			

2 農家・農地等の概要

担い手の農地利用集積状況調査より
今里係長からもらう

	経営体数
総農家数	717
農業経営体数	545

※ 直近の「農林業センサス」又は
「農業構造動態調査」に基づいて
記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	749
女性	289
40代以下	92

※ 直近の「農林業センサス」又は
「農業構造動態調査」に基づいて
記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	140
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	11
農業参入法人	
集落営農経営	34
特定農業団体	
集落営農組織	34

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,140	203	203			2,340

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	2,340	ha	2,338	ha	99.9	%
課題	集落営農組織や個人の担い手等により維持されている					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積を

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積を記入(以下同じ。)

毎年「集落営農組織や個人の担い手等により維持されている」を記載

農業委員の任期R9.3月にあわせる

毎年「1」とする

② 目標

農地の集積の目標年度	8	年度	集積率	99.9	%
今年度の新規集積面積	1	ha	農地面積(C)	2,340	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,339	ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	99.9	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	2.05	0.33	1.73
課題	遊休農地の発生場所は条件が悪いところが多く、農地として活用しにくいいため耕作者が見つからない。		

遊休農地に関する措置の状況に関する調査より真鍋さんからもらう

うちR5年度(本年度)の状況「区分」(AM列)「2」でフィルタリング

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.68	ha	n-3年度の数値
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.14	ha	緑区分0.33の1/5(切上)

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	2.39	ha	n-3年度の数値
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	中間管理機構等へ相談・連携し、解消までの方法を検討する。		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.2	ha
---------------------------	-----	----

毎年「0.2」で作成

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	1	経営体	2	経営体	2	経営体
	1.9	ha	0.5	ha	1.9	ha
課題	優良な空き農地や空きハウスの確保や情報の提供					担い手の農地利用集積状況調査より 今里係長からもらう

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地
毎年優良な空き農地や空きハウスの確保や情報の提供」を記載

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均
	1.9	ha	0.5	ha	2	ha	1.4 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			0.2		ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

毎年
平均1.4の1割(切上)

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

毎年「3」日で作成

1人当たりの活動日数	3	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	19	人
			農地利用最適化推進委員の 人数		人

(2)活動強化月間の設定目標

毎年同じ階数・内容を記載

活動強化月間の設定回数		1	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
12月	②遊休農地の解消	委員による担当地区内の指導	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

毎年同じ回数・内容を記載

新規参入相談会への参加回数		2	回
開催時期	8月	相談会名	新規就農相談会
参加者数	2人	開催場所	筑前町役場
相談会の内容	新規就農に関すること		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)